

政治・経済

1

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本では地方分権⁽¹⁾改革が進められ、中央集権的な仕組みから地域社会の自立的な発展への変換が目指されてきたが、その実現には多くの課題に取り組む必要がある。

まず、過疎化⁽²⁾と高齢化⁽³⁾である。高度経済成長期に農村部⁽⁴⁾から都市部へと人口が大量に流出して以来、都市部への人口集中と農村部を多く含む非都市部の過疎化の構造が続いており、非都市部の高齢化率は都市部よりも高い。また、地域産業の衰退もある。グローバル化の進展によって日本各地にあった工場が海外に移転⁽⁵⁾するケースがみられ、雇用が失われることによって、地域社会の疲弊が問題となった。地域社会の発展にとって、地方公共団体の果たす役割は大きいが、その財政⁽⁶⁾にも課題が多い。地方税収入⁽⁷⁾が伸び悩む一方で、累積債務⁽⁸⁾が増えた結果、財政が悪化⁽⁹⁾する中で難しい舵取りが求められているからである。

では、地域社会が活性化するには何が必要であろうか。例えば、特別区域⁽¹⁰⁾を設定し、地域限定で特定分野の規制緩和を進めたり、本社機能を都市部から非都市部に移転⁽¹¹⁾したりすることによって、地域活性化につなげようとする動きがある。また、地元の特性や資源を大切にし、それをうまく活用して、地域社会の持続的な発展⁽¹²⁾につなげる、内発的発展が目指すべき方向性としてあるだろう。この方向性においては既に、高知県馬路村のゆず製品事業⁽¹³⁾の取り組みをはじめとして、多くの好事例⁽¹⁴⁾が生まれてきている。

問1 下線部(1)について、下記の設問に答えよ。

- (a) 地方自治法をはじめとして、都市計画法等の関連する475法をまとめて改正し、2000年から施行された法律を何と言うか、答えよ。
- (b) 都道府県を再編成し、全国を新たな地方公共団体として、いくつかのブロックを設けて、国の権限を大幅に移譲しようとする考え方を何と言うか。最も適切なものを選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 道州制 イ. 拠点開発方式 ウ. タウンシップ エ. 連邦制 オ. 新産業都市

問2 下線部(2)について、過疎化と少子高齢社会の進展で、中山間地域や離島等で、人口の半数以上が満65歳以上の高齢者となり、自治活動や道路のインフラ整備、冠婚葬祭等、集落を維持していく上で最低限の機能が果たせない集落が増えている。このような集落を何と言うか、答えよ。

問3 下線部(3)について、厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」によると、全国の世帯総数のうち、65歳以上の者のいる世帯の割合はどれほどか。正しい数値に最も近いものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 10% イ. 30% ウ. 50% エ. 70%

問4 下線部(4)について、日本における農業の現状(2015年)を数字で確認しよう。産業別に国内総生産の構成比をみると、農林水産業のシェア(「国民経済計算年次推計」)は あ %、また全就業者数(「労働力調査」)に占める農業就業人口(「農林業センサス」)のシェアは い %、さらに農業就業人口に占める高齢者人口のシェア(「農林業センサス」)は う %である。

空欄 あ ~ う に入る数字を含む区間として正しいものを以下の選択肢ア～カの中からそれぞれ1つ選び、記号で答えよ。ただし、同じ選択肢を2回以上選んでも良い。

ア. 1～10 イ. 11～20 ウ. 21～30 エ. 41～50 オ. 51～60 カ. 61～70

問5 下線部(5)について、日本企業が海外に工場を建設したり、海外に子会社を設立したり、海外の現地企業を買収する等の形で行われる、事業活動のための投資を何投資と言うか、この問題 **1** の文中の言葉を使わず漢字2文字で答えよ。

問6 下線部(6)について、地方公共団体間には税収の不均衡がある。すべての地方公共団体が一定の行政水準を確保できるよう、所得税、酒税、法人税、消費税、たばこ税の一定割合を、主に地方公共団体の財政力に応じて再配分することによって一般財源を保障する財政調整のしくみを何と言うか、答えよ。

問7 下線部(7)について、地方財政計画(地方公共団体全体の歳入・歳出に関する見込み額)によると、2020年度の歳入全体に占める地方税収入の割合はどれほどか。正しい数値に最も近いものを選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 5% イ. 25% ウ. 45% エ. 65%

問8 下線部(8)について、都道府県及び市町村等が財源不足を賄うために発行し、次年度以降で一定の計画に基づいて償還する債券を何と言うか、答えよ。

問9 下線部(9)について、多くの自治体にとって新たな財源の確保が課題となっている。任意の自治体に寄付することで、原則として、寄付金額の一部が所得税・住民税から控除される え が2008年の地方税法改正で導入された。自治体によっては寄付へのお礼、いわゆる返礼品を魅力的にすることで、多くの寄付金＝財源を確保することに成功した。空欄 え に当てはまる最も適切な語句を答えよ。

問10 下線部(10)について、2020年に成立した改正国家戦略特区では人工知能などを活用した最先端地域をめざす構想が盛り込まれた。この構想を何と言うか。正しいものを選択肢ア～オの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. デジタルニューディール構想 イ. スーパーシティ構想 ウ. ゲートウェイ構想
エ. 定住自立圏構想 オ. 情報スーパーハイウェイ構想

政・経

問11 下線部 (11) について、人材サービス大手のパソナグループが、東京にある本社機能の主要な部分を、東京圏外の、ある島に2024年までに移転させる計画を進行させている。移転先の島名を選択肢ア～エの中から1つ選び、記号で答えよ。

ア. 佐渡島 イ. 小豆島 ウ. 淡路島 エ. 奄美大島

問12 下線部 (12) について、近接する市町村どうしが協力することは地域社会の持続的な発展にとって重要である。例えばゴミ処理や消防などの事務を複数の市町村が共同で処理するために設けることができる特別地方公共団体を何と言うか、答えよ。

問13 下線部 (13) について、農林水産業(第1次産業)が農林水産物を生産するだけでなく、加工食品の製造(第2次産業)や、販売・サービス(第3次産業)まで手がけてビジネスを展開することを何と言うか、答えよ。

問14 下線部 (14) について、地域で新しい取り組みを始めるときに重要なことの1つに資金調達がある。最近では、取り組みの趣旨を伝えるとともに、その趣旨に賛同してくれる不特定多数の人からインターネットを通じて資金を集める手法が多く見られようになった。このような資金調達の手法を何と言うか、カタカナで答えよ。略称は使用しないこと。

2

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

日本国憲法は、「すべて司法権は、⁽¹⁾最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する⁽²⁾下級裁判所に属する」(第76条1項)と定める。明治憲法下では、「司法権ハ A ノ名ニ於テ法律ニ依リ裁判所之ヲ行フ」(第57条1項)とされていた。しかし、日本国憲法の下では、裁判所が名実ともに司法権の主体となった。

日本国憲法下の裁判制度は、明治憲法時代のものと比べると、次のような特色がある。第1に、司法権の範囲が拡大され、通常裁判所が民事裁判と刑事裁判だけではなく、明治憲法下では行政裁判所が行っていた行政裁判も担当することになったことである。すなわち、ヨーロッパ大陸型の制度ではなく、英米型の制度を採用することになった。日本国憲法第76条2項が「 B 裁判所は、これを設置することができない。行政機関は、 C として裁判を行ふことができない」と規定しているのは、このような趣旨である。第2に、司法権の独立が強化されたことである。司法権独立の原則には、立法権・行政権からの司法権の独立ということと裁判官の独立という2つの意味がある⁽³⁾。憲法第76条3項は、「すべて裁判官は、その D に従ひ独立してその職権を行ひ、この憲法及び法律にのみ拘束される」と定めて、司法権独立の中核である裁判官の独立を保障する。そして、これを裏付けるため、憲法上、裁判官の身分保障が定められている⁽⁴⁾。第3に、裁判所は、違憲審査権⁽⁵⁾を行使できるとされた。日本国憲法第81条は、次のように定める。すなわち、「最高裁判所は、一切の法律、命令、規則又は処分が憲法に適合するかしないかを決定する権限を有する C 裁判所である」。

このように、日本国憲法の下で英米型の司法制度の運用が開始された。戦後、社会経済情勢も大きく変化し、これに対応するため、2001(平成13)年には、司法制度改革推進法が成立し、司法制度の改革が行われた。この改革の柱として、3つのものが挙げられる。第1は、国民の期待に応える司法制度の構築である。これについては、裁判の長期化を改善するための国の責務を定めた「裁判の E 化に関する法律」(裁判 E 化法)の制定や各種訴訟手続法の改正などのほか、総合法律支援法に基づく、裁判制度の利用を容易にし、弁護士サービスを身近にするための支援などを行う法 F の愛称で呼ばれる日本司法支援センターの設置が挙げられる。第2は、法曹人口の拡充⁽⁶⁾であり、 G 大学院(ロースクール)制度の創設が代表的なものである。第3は、国民の司法参加の拡充⁽⁷⁾であり、重大な刑事事件の第一審の審理に一般国民から選ばれた裁判員が参加する裁判員制度の新設が挙げられる。

現在、これらの改革が当初の目的をどの程度達成しているのか適切に評価し、司法制度改革を前進させることが課題となっているといえることができる。

問1 本文中の空欄 A ～ G に入る最も適切な語句を答えよ。 A ～ E と G は、漢字2文字、 F は、カタカナ3文字で答えよ。

問2 下線部(1)に関連して、選択肢ア～オの中から、誤っているものを1つ選び、記号で答えよ。

ア. 最高裁判所は、最高裁判所長官と14名の最高裁判所判事の合計15名の裁判官から構成される。

イ. 最高裁判所長官は、内閣の指名に基づいて、天皇が任命し、最高裁判所判事は、内閣が任命する。

ウ. 最高裁判所は、全員の裁判官で構成される大法廷または最高裁判所が定める員数の裁判官で構成される小法廷で審理・裁判することとされている。この小法廷の裁判官の員数は、裁判所法で、3人以上でなければならないとされている。

エ. 最高裁判所の裁判官には、国民審査の制度がある。これは、最高裁判所の裁判官は、その任命後初めて行われる衆議院議員総選挙の際国民の審査に付され、投票者の多数が裁判官の罷免を可とするときは、その裁判官は、罷免されるという制度である。最高裁判所の裁判官は、この1回の国民審査で信任された場合、定年まで身分が保障される。

オ. 最高裁判所の裁判官の定年は、70歳である。

問3 下線部(2)に関連して、選択肢ア～エの中から、誤っているものを1つ選び、記号で答えよ。

ア. 下級裁判所は、高等裁判所、地方裁判所、家庭裁判所および簡易裁判所の4種類である。

イ. 知的財産高等裁判所は、特許権など知的財産権に関する訴訟を専門に扱う裁判所である。

ウ. 下級裁判所の裁判官には、任期はなく、罷免事由がなければ定年まで身分が保障される。

エ. 裁判は、審級制が採用されており、通常は、第一審、控訴審、上告審の三審制である。

問4 下線部(3)に関連して、次の問いに答えよ。

(a) 母が親子心中で3児を殺害した刑事事件について、参議院法務委員会がその量刑を問題にして国政調査を行ったことに対し、最高裁判所が司法権の独立を侵害するものであるとして抗議した事件は、被告人の姓をとって、何事件と呼ばれているか。次の選択肢ア～オの中から、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

ア. 大津事件 イ. 浦和事件 ウ. 日比谷事件 エ. 梅田事件 オ. 足尾事件

(b) 自衛隊の違憲性が争われていた長沼ナイキ基地訴訟を担当する札幌地裁の福島重雄裁判長に対し、直接の上司である札幌地裁所長が、自衛隊の違憲判断は避けるべきであることを示唆する手紙を出していたことが、裁判官の独立を侵害するものではないかが問題とされた事件がある。この事件は札幌地裁所長の姓をとって何書簡事件と呼ばれているか。次の選択肢ア～オの中から、最も適切なものを1つ選び、記号で答えよ。

ア. 児島 イ. 梅川 ウ. 鈴木 エ. 佐々木 オ. 平賀

問5 下線部(4)に関連して、選択肢ア～エの中から、誤っているものを1つ選び、記号で答えよ。

- ア. 裁判官は、裁判で、心身の故障のため職務を執ることができないとされた場合は、罷免される。
- イ. 裁判官は、最高裁判所が設置する弾劾裁判所の判決で罷免の宣告を受ける場合がある。
- ウ. 下級裁判所の裁判官の報酬は、在任中は、減額されない。
- エ. 行政機関は、裁判官の懲戒処分を行うことはできない。

問6 下線部(5)に関連して、次の問いに答えよ。

- (a) 違憲審査制には、アメリカのように提起された具体的な訴訟の中で違憲かどうかを審査する具体（付随）的違憲審査制とドイツのように憲法裁判所が具体的事件を離れて審査する 的違憲審査制があり、日本の場合は、前者の制度を採用している。空欄 に当てはまる最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。
- (b) 最高裁判所は、北海道砂川市が市の所有地を神社の敷地として無償提供することは、特定の宗教に対する特別の便宜の供与にあたり、憲法が定める の原則に反し、違憲であるとした。空欄 に当てはまる最も適切な語句を漢字4文字で答えよ。

問7 下線部(6)に関連して、「法曹」という場合は、一般に、裁判官、弁護士のほか、何が含まれるか、その名称を漢字3文字で答えよ。

問8 下線部(7)に関連して、次の問いに答えよ。

裁判員制度は、2021年現在の制度では、選挙権を有する者で20歳以上の者の中から事件ごとにくじで選任された裁判員（原則 名）が、裁判官（原則3名）と共同で、事実認定、有罪・無罪および量刑の決定を行う制度である。日本の裁判員制度は、国民（陪審員）だけで事実認定を行い有罪・無罪の評決を行う（原則量刑は決定しない）アメリカなどで採用されている陪審制とは異なる制度になっている。日本の制度は、基本的には、裁判官と国民（ 員）が共同で事実認定、有罪・無罪および量刑の決定を行うドイツなどで行われている 制と呼ばれるタイプの制度である。

空欄 については、最も適切な数字を算用数字で、空欄 については、最も適切な語句を漢字2文字で答えよ。

3

次の文章を読み、下記の設問に答えよ。

中小企業の割合は、国によって異なっている。また定義の仕方も違う。2020年度版中小企業白書によると、⁽¹⁾日本では、製造業企業の割合でいうと %、従業員の割合でみると65.3%が中小企業である。中小企業庁による中小企業の定義は、産業によって異なり、製造業、建設業、運輸業では、資本金 億円以下または従業員 人以下の企業、サービス業では、資本金5000万円以下または従業員100人以下の企業、と大きな違いがある。さらに小規模企業を中小企業基本法が規定している。そこでは、製造業の場合、従業員は 人以下で、卸売業・サービス業・小売業の場合、従業員は 人以下と定義されている。

また、経営の近代化が進んだ大企業と零細経営の中小企業との間には、資本規模、生産性や収益性、従業員の待遇などで大きな格差があり、⁽²⁾下請け構造による支配と従属の関係もみられる、と言われてきた。確かに生産の規模が大きいほど効率よく生産できる、⁽³⁾と言われている。

だが、すべての中小企業が下請け型というわけではない。中小企業には上記した下請け型以外にも、⁽⁴⁾特定の産業の企業がある地域に集中しているもの、潜在的な需要がありながらこれまで誰も手を付けずに隙間になっていたような市場を手に入れているもの、いままでにない新しい製品やサービスの供給に挑戦する近年のIT企業のようなものもある。

さて、日本では菅義偉元首相が施政方針演説で、全ての新車販売を電気自動車（EV）などの電動車へと転換する時期を 年までと述べている。新聞報道によると、中国も同時期までに全て環境車にする⁽⁵⁾と発表し、EUも同時期にHV、PHVを含むディーゼル車ガソリン車販売を禁止すると発表している。ガソリンを使用するエンジン車は、エンジンや変速機、排気管などが必要なくなり、こうした部品を製造している下請けへの発注が、将来、消滅することが予想される。逆に、環境車といわれるモーター車の場合、燃料電池やインバーターといった部品が必要となり、新たな仕事の広がりをもたらす。

こうした中小企業のかかえる深刻な問題に 者不足がある。そのため廃業に追い込まれる場合もあり円滑な事業承継が求められている。2019年の経済産業省の試算によると、2025年には6割以上の中小企業で経営者が 歳を超えるが、このうち 者が決まっていなかった企業は約 %の127万社にものぼるといふ大きな問題となっている。

問1 下線部(1)に関し、文中の空欄 ～ に入る最も適切なものを選択肢ア～シの中から1つ選び記号で答えよ。

- ア. 84.5 イ. 89.5 ウ. 94.5 エ. 99.5 オ. 300 カ. 100
キ. 50 ク. 20 ケ. 10 コ. 5 サ. 3 シ. 1

問2 下線部(2)に関し、大企業と中小企業の賃金などの格差を何構造と言うか、この問題 **3** の文中の言葉を使わず漢字2文字で答えよ。

問3 下線部(3)に関し、このように生産できることを何というか、カタカナで答えよ。

問4 下線部(4)に関し、地域①～⑤に合う産業を選択肢ア～オの中から1つ選び記号で答えよ。ただし同じものは2回選べない。

地域：① 京都 ② 瀬戸 ③ 旭川 ④ 燕 ⑤ 関

産業：ア. 家具 イ. 金属洋食器 ウ. 陶器 エ. 刃物 オ. 西陣織

問5 空欄 に当てはまる数字を答えよ。

問6 空欄 ～ に入る最も適当なものを選択肢ア～キの中から1つ選び記号で答えよ。選択肢にウはありません。

ア. 50 イ. 70 エ. 90 オ. 指導 カ. 起業 キ. 後継